

# 中東情勢に関するアンケート調査結果

JCCI 会員各位

2026年4月27日

中東情勢の悪化を受けて、在シンガポール日本国大使館、ジェトロ・シンガポールと協力して実施いたしましたアンケート調査につき、以下のとおりご報告いたします。

## 1. 結果（ポイント）

- 回答企業の約7割が、中東情勢の悪化によりシンガポールおよび同拠点管轄国・地域への影響があると回答。特に製造業では影響ありと回答した割合が約8割に達した（3ページ）。
- 自社ビジネスへの影響が最も大きい国・地域としては、シンガポールを挙げた企業が約6割と最多。シンガポール以外での影響が大きいと回答する企業も一定程度みられ、域内事業の中核拠点として機能している実態が改めて示された（4ページ）。
- 具体的な影響としては、「調達・輸入」「販売・輸出」が過半を占め、エネルギー・原材料価格の上昇や物流制約を起点に、調達・生産・販売の各段階へ波及している（5ページ）。
- 現時点で対応済みと回答した企業は2割弱にとどまり、約3分の2の企業が「対応検討中」としており、影響が継続・拡大した場合の先行きに対する不確実性が高い（7ページ）。
- 政府・公的機関に対しては、エネルギー・原材料・物流分野を中心とした安定供給、正確かつ迅速な情報提供、関係国・機関との調整・働きかけを期待する声が多く寄せられた。

## 2. 調査概要

- 調査対象：シンガポール日本商工会議所（JCCI）会員企業 753 社・機関（個人会員含む）。
- 調査項目：
  - 今般の中東情勢に伴う、
  - シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響、
  - 自社ビジネスへの影響が最も大きい国・地域、
  - 具体的な影響、
  - 対応状況と対応策、
  - シンガポール政府関係機関・経済団体から得られた、また今後必要なサポート、
  - 今後必要な、日本政府・公的機関からのサポート。
- 調査方法：オンラインでアンケートを実施。
- 調査期間：2026年4月14日～4月21日。
- 回収状況：有効回答数 115 社・機関（有効回答率：15.3%）

### 3. 回答者属性

(単位:社・機関数、%)

業種	n	構成比
全体	115	100.0
製造業	26	22.6
食料品	3	2.6
繊維・衣服	0	0.0
紙・木製品・印刷	X	X
化学・医薬	9	7.8
プラスチック製品	X	X
ゴム・窯業・土石	X	X
鉄・非鉄・金属	0	0.0
一般機械	3	2.6
電気・電子機器	3	2.6
電気・電子機器部品	3	2.6
精密・医療機器	0	0.0
輸送機器	X	X
輸送機器部品	0	0.0
その他製造業	X	X
非製造業	89	77.4
農林水産業	0	0.0
鉱業・エネルギー	3	2.6
建設業	6	5.2
運輸業	9	7.8
情報通信業	14	12.2
商社・卸売業	18	15.7
小売業	0	0.0
販売会社	14	12.2
金融・保険業	8	7.0
不動産・賃貸業	X	X
事業関連サービス	5	4.3
旅行・娯楽業	3	2.6
飲食業	X	X
教育・医療	3	2.6
その他非製造業	5	4.3

(注) ①「業種」は「2025年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」の業種分類に沿って分類。②「n」は集計対象企業・機関数。③「n」が3に満たない項目は「X」と表示。ただし、回答がない場合は「0」で表示。

## 4. 結果（詳細）

### ① シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響

- 回答企業の約7割が影響ありと回答した。業種別では、製造業の約8割が影響ありと回答。製造業での回答割合（80.8%）は、非製造業で影響ありと回答した割合（66.3%）を上回った。
- 製造業では、「食料品」と「化学・医薬」の全企業・機関が影響ありと回答した。

表①シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響

（単位：社・機関数、%）

業種	n	ある	なし	わからない
全体	115	69.6	18.3	12.2
製造業	26	80.8	7.7	11.5
食料品	3	100.0	0.0	0.0
繊維・衣服	0	0.0	0.0	0.0
紙・木製品・印刷	X	X	X	X
化学・医薬	9	100.0	0.0	0.0
プラスチック製品	X	X	X	X
ゴム・窯業・土石	X	X	X	X
鉄・非鉄・金属	0	0.0	0.0	0.0
一般機械	3	66.7	33.3	0.0
電気・電子機器	3	66.7	0.0	33.3
電気・電子機器部品	3	66.7	0.0	33.3
精密・医療機器	0	0.0	0.0	0.0
輸送機器	X	X	X	X
輸送機器部品	0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	X	X	X	X
非製造業	89	66.3	21.3	12.4
農林水産業	0	0.0	0.0	0.0
鉱業・エネルギー	3	33.3	66.7	0.0
建設業	6	83.3	16.7	0.0
運輸業	9	77.8	22.2	0.0
情報通信業	14	21.4	50.0	28.6
商社・卸売業	18	94.4	5.6	0.0
小売業	0	0.0	0.0	0.0
販売会社	14	92.9	7.1	0.0
金融・保険業	8	37.5	12.5	50.0
不動産・賃貸業	X	X	X	X
事業関連サービス	5	80.0	20.0	0.0
旅行・娯楽業	3	66.7	0.0	33.3
飲食業	X	X	X	X
教育・医療	3	0.0	66.7	33.3
その他非製造業	5	60.0	20.0	20.0

（注）①「業種」は「2025年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」の業種分類に沿って分類。②「n」は集計対象企業・機関数。③「社・機関数」が3に満たない項目は「X」と表示。ただし、回答がない場合は「0」で表示。

## ② 自社ビジネスへの影響が最も大きい国・地域

- シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響があると回答した 80 社の約 6 割がシンガポールでの影響が最も大きいと回答した。タイ(8.8%)、インド(8.8%)が続いた。
- シンガポールと回答した割合を業種別に見ると、製造業での回答割合(81.0%)が非製造業での回答割合(55.9%)を上回った。

表② 自社ビジネスへの影響が最も大きい国・地域

(単位:社・機関数、%)

業種	n	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	インド	その他	未回答
全体	80	62.5	1.3	3.8	1.3	8.8	5.0	8.8	7.5	1.3
製造業	21	81.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	4.8	0.0
食料品	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・衣服	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・木製品・印刷	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学・医薬	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
ゴム・窯業・土石	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄・金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電気・電子機器	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電気・電子機器部品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密・医療機器	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機器	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送機器部品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非製造業	59	55.9	1.7	5.1	1.7	8.5	6.8	10.2	8.5	1.7
農林水産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業・エネルギー	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
運輸業	7	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
情報通信業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
商社・卸売業	17	58.8	5.9	11.8	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	0.0
小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売会社	13	38.5	0.0	0.0	7.7	30.8	7.7	0.0	15.4	0.0
金融・保険業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産・賃貸業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
事業関連サービス	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
旅行・娯楽業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
飲食業	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
教育・医療	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他非製造業	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

(注) ①「業種」は「2025年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」の業種分類に沿って分類。②集計対象(n)は、シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響があると回答した 80 社。③n が 3 に満たない項目は「X」と表示。ただし、回答がない場合は「0」で表示。

### ③ 具体的な影響（全体、複数回答）

- 具体的な影響では、「調達・輸入」（54.4%）が最も多く、「販売・輸出」（51.9%）、「生産」（22.8%）が続く。
- 最も影響が大きい国として「シンガポール」を挙げた企業・機関に限って見ても、「調達・輸入」（60.0%）と回答した企業が最も多く、「販売・輸出」（48.0%）、「生産」（26.0）が続く。

表③具体的な影響

（単位：社・機関数、%）

国・地域	n	調達・輸入	生産	販売・輸出	その他
全体	79	54.4	22.8	51.9	19.0
シンガポール	50	60.0	26.0	48.0	20.0
インドネシア	X	X	X	X	X
マレーシア	3	66.7	33.3	33.3	33.3
フィリピン	X	X	X	X	X
タイ	7	57.1	28.6	42.9	0.0
ベトナム	4	50.0	25.0	25.0	50.0
インド	7	28.6	0.0	71.4	14.3
その他	6	33.3	0.0	83.3	16.7

（注）①「業種」は「2025年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」の業種分類に沿って分類。②集計対象（n）は、シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響があると回答企業・機関のうち、最も影響がある国・地域を回答した79社。③nが3に満たない項目は「X」と表示。ただし、回答がない場合は「0」で表示。

#### ④ 具体的な影響（シンガポール、業種別、複数回答）

- 最も影響がある国としてシンガポールを挙げた企業・機関の具体的な影響を業種別に見ると、製造業では「調達・輸入」と「生産」と回答した割合が同率（70.6%）で最も高い。
- 「化学・医薬」では「調達・輸入」（100.0%）、「生産」（77.8%）と突出。

表④具体的な影響（シンガポール、業種別）

（単位：社・機関数、%）

業種	n	調達・輸入	生産	販売・輸出	その他
全体	50	60.0	26.0	48.0	20.0
製造業	17	70.6	70.6	58.8	0.0
食料品	3	66.7	33.3	100.0	0.0
繊維・衣服	0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・木製品・印刷	X	X	X	X	X
化学・医薬	9	100.0	77.8	55.6	0.0
プラスチック製品	X	X	X	X	X
ゴム・窯業・土石	0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄・金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	X	X	X	X	X
電気・電子機器	0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・電子機器部品	X	X	X	X	X
精密・医療機器	0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機器	0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機器部品	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	33	54.5	3.0	42.4	30.3
農林水産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業・エネルギー	X	X	X	X	X
建設業	4	75.0	25.0	0.0	50.0
運輸業	4	50.0	0.0	50.0	25.0
情報通信業	X	X	X	X	X
商社・卸売業	10	80.0	0.0	70.0	0.0
小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売会社	5	60.0	0.0	60.0	0.0
金融・保険業	3	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産・賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業関連サービス	X	X	X	X	X
旅行・娯楽業	X	X	X	X	X
飲食業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・医療	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他非製造業	X	X	X	X	X

（注）①「業種」は「2025年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」の業種分類に沿って分類。②集計対象（n）は、シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響があると回答企業・機関のうち、最も影響がある国・地域でシンガポールと回答した50社。③nが3に満たない項目は「X」と表示。ただし、回答がない場合は「0」で表示。

## ⑤ 対応状況

- 対応状況については、「対応検討中」(66.3%)の回答割合が最も高く、「対応済み」(17.5%)、「わからない」(12.5%)、「対応しない」(2.5%)、「未回答」(1.3%)が続いた。
- 業種別に見ると、「その他非製造業」(66.7%)、「化学・医薬」(44.4%)などで、「対応済み」と回答した割合が比較的に高い。

表⑤対応状況

(単位:社・機関数、%)

業種	n	対応済み	対応検討中	対応しない	わからない	未回答
全体	80	17.5	66.3	2.5	12.5	1.3
製造業	21	33.3	61.9	4.8	0.0	0.0
食料品	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
繊維・衣服	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・木製品・印刷	X	X	X	X	X	X
化学・医薬	9	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	X	X	X	X	X	X
ゴム・窯業・土石	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄・金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	X	X	X	X	X	X
電気・電子機器	X	X	X	X	X	X
電気・電子機器部品	X	X	X	X	X	X
精密・医療機器	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機器	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機器部品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	X	X	X	X	X	X
非製造業	59	11.9	67.8	1.7	16.9	1.7
農林水産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業・エネルギー	X	X	X	X	X	X
建設業	5	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0
運輸業	7	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0
情報通信業	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
商社・卸売業	17	0.0	76.5	0.0	23.5	0.0
小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売会社	13	7.7	84.6	0.0	7.7	0.0
金融・保険業	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
不動産・賃貸業	X	X	X	X	X	X
事業関連サービス	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
旅行・娯楽業	X	X	X	X	X	X
飲食業	X	X	X	X	X	X
教育・医療	X	X	X	X	X	X
その他非製造業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

(注) ①「業種」は「2025年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」の業種分類に沿って分類。②集計対象(n)は、シンガポールおよびシンガポール拠点管轄国・地域への影響があると回答した80社。③nが3に満たない項目は「X」と表示。ただし、回答がない場合は「0」で表示。

以上